

令和7年度12月補正予算（専決）概要

1 各会計補正予算総括表	1
2 一般会計総括表	2
3 主要事業等の概要	4



令和7年度12月補正予算（専決） 各会計補正予算総括表

(単位：千円 %)

区分		前 年 度 12 月 補 正（専 決）後 予 算 額	令 和 7 年 度			前年対比伸率	備 考
			現計予算額	12月補正予算額 (専決)	合計		
一般会計		38,616,600	43,897,800	162,500	44,060,300	14.1	
特別会計	国民健康保険	6,773,942	6,662,443		6,662,443	△ 1.6	
	後期高齢者医療	1,248,010	1,298,253		1,298,253	4.0	
	介護保険	7,515,001	7,494,616		7,494,616	△ 0.3	
	加賀山代温泉財産区	143,400	135,000		135,000	△ 5.9	
	加賀山中温泉財産区	214,548	216,477		216,477	0.9	
	計	15,894,901	15,806,789	0	15,806,789	△ 0.6	
企業会計	病院事業	10,600,263	12,477,800		12,477,800	17.7	
	水道事業	4,193,613	4,065,588		4,065,588	△ 3.1	
	下水道事業	7,636,230	6,293,602		6,293,602	△ 17.6	
	計	22,430,106	22,836,990	0	22,836,990	1.8	
合計		76,941,607	82,541,579	162,500	82,704,079	7.5	

令和7年度12月補正予算（専決） 一般会計総括表

歳 出

(単位：千円 %)

款	前年 度 補 正 予 算	12月 度 (専 決) 後 額	令和7年度			前年対比伸率	構成比
			現計予算額	12月補正予算額 (専決)	合計		
1 議会費	269,701	277,178	0	277,178	2.8	0.6	
2 総務費	3,981,624	4,296,988	0	4,296,988	7.9	9.8	
3 民生費	13,703,406	13,555,288	162,500	13,717,788	0.1	31.1	
4 衛生費	3,740,519	3,463,020	0	3,463,020	△ 7.4	7.9	
5 労働費	11,270	11,320	0	11,320	0.4	0.0	
6 農林水産業費	491,175	548,735	0	548,735	11.7	1.3	
7 商工費	1,004,166	1,041,469	0	1,041,469	3.7	2.4	
8 土木費	5,398,874	7,750,437	0	7,750,437	43.6	17.6	
9 消防費	1,550,218	1,813,048	0	1,813,048	17.0	4.1	
10 教育費	3,564,095	6,760,015	0	6,760,015	89.7	15.3	
11 災害復旧費	804,400	121,800	0	121,800	△ 84.9	0.3	
12 公債費	3,857,446	3,980,011	0	3,980,011	3.2	9.0	
13 諸支出金	229,706	268,491	0	268,491	16.9	0.6	
14 予備費	10,000	10,000	0	10,000	0.0	0.0	
計	38,616,600	43,897,800	162,500	44,060,300	14.1	100.0	

歳 入

(単位：千円 %)

款	前 年 度 12 月 補 正 (専 決) 後 予 算 額	令 和 7 年 度			前年対比伸率	構 成 比
		現計予算額	12月補正予算額 (専決)	合 計		
1 市 税	8,785,220	9,479,210	0	9,479,210	7.9	21.5
2 地 方 譲 与 税	285,930	278,240	0	278,240	△ 2.7	0.6
3 利 子 割 交 付 金	7,000	6,000	0	6,000	△ 14.3	0.0
4 配 当 割 交 付 金	47,000	55,000	0	55,000	17.0	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	41,000	83,000	0	83,000	102.4	0.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	158,000	190,000	0	190,000	20.3	0.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,770,000	1,800,000	0	1,800,000	1.7	4.1
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	87,000	87,000	0	87,000	0.0	0.2
9 環 境 性 能 割 交 付 金	35,000	50,000	0	50,000	42.9	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	295,000	45,000	0	45,000	△ 84.7	0.1
11 地 方 交 付 税	8,260,000	8,902,000	0	8,902,000	7.8	20.2
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000	5,000	0	5,000	△ 16.7	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	8,635	21,458	0	21,458	148.5	0.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	394,596	382,582	0	382,582	△ 3.0	0.9
15 国 庫 支 出 金	7,780,401	8,139,832	162,500	8,302,332	6.7	18.8
16 県 支 出 金	2,596,620	2,603,493	0	2,603,493	0.3	5.9
17 財 産 収 入	28,604	34,737	0	34,737	21.4	0.1
18 寄 附 金	847,610	1,229,050	0	1,229,050	45.0	2.8
19 繰 入 金	2,078,924	1,600,371	0	1,600,371	△ 23.0	3.6
20 繰 越 金	406,706	387,047	0	387,047	△ 4.8	0.9
21 諸 収 入	892,774	1,258,380	0	1,258,380	41.0	2.9
22 市 債	3,804,580	7,260,400	0	7,260,400	90.8	16.5
計	38,616,600	43,897,800	162,500	44,060,300	14.1	100.0

令和7年度12月補正予算（専決） 主要事業等の概要

物価高対応子育て応援手当給付事業

子育て支援課

【予算計上科目：3款 2項 1目中
子育て世帯臨時特別給付金給付事業費】

事業の内容

【事業の目的】

国の「強い経済を実現する総合経済対策」には、物価高の影響を強く受けている子育て世帯への支援を目的とした「物価高対応子育て応援手当」が盛り込まれている。本事業は、物価高の影響が長期化し、特に子育て世帯に強い影響を与える中、子どもたちの健やかな成長を支援するため、対象児童1人あたり2万円を給付する。

【概要】

- | | |
|--------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 事業年度 | 令和7年度 |
| 2 事業費 | 162,500千円 |
| 3 事業内容 | (1) 事業費 159,000千円 (@20千円×対象児童7,950人)
(2) 事務費 3,500千円 |
| 4 財源内訳 | 国（物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 10/10）
159,000千円
国（物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金 10/10）
3,500千円 |

【予算額】

- | | |
|----------------|-----------|
| 1 現計予算額 | 0円 |
| 2 12月補正（専決）予算額 | 162,500千円 |
| 3 補正後の予算額 | 162,500千円 |

事業イメージ

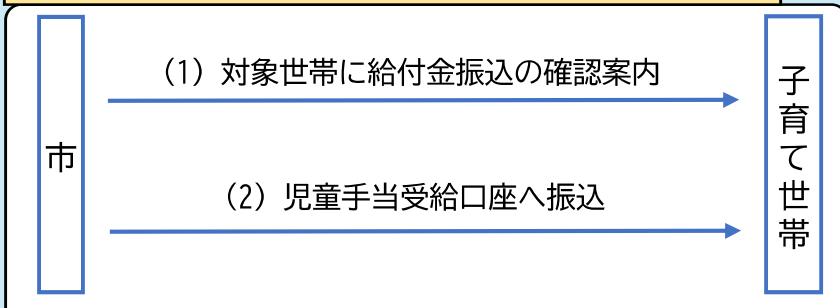
【支給対象者】

児童手当支給対象児童（令和7年9月30日時点）を養育する父母等
※対象児童には、令和7年10月1日以降令和8年3月31日までに生まれる新生児も含む。

【支 給 額】 児童1人あたり2万円

【支給見込数】 7,950人 4,600世帯

①申請不要の場合（令和7年9月分児童手当受給者）



②申請が必要な場合（令和7年10月1日以降令和8年3月31日までに生まれる新生児の保護者、公務員等）

申請に基づき、申請書で指定した口座へ振込

【スケジュール】

支給については1月下旬を予定しており、支給対象者への案内は、令和8年1月以降、順次送付する。